

1 事業概要

| | | | |
|------|--|------|-------------|
| 事業名 | 農地整備事業（経営体育成型） 上り熊地区 | | |
| 事業場所 | 防府市大字台道 | | |
| 事業主体 | 山口県 | 事業方法 | ● 国庫補助 ○ 単独 |
| 事業期間 | 平成 18 年度 ~ 平成 24 年度 | | |
| 総事業費 | 1,213 百万円 | | |
| 事業目的 | <p>本地区を含む防府市大道地域は市の農業振興地域の代表的な地域である。地域内では農地の約7割で農業生産基盤の整備が完了しており、集落営農組織を中心とした体制への転換を進めているところであった。</p> <p>しかしながら、当地区の農地は未整備であるため、不整形で狭小な農地が多く、水路も用水路と排水路を兼ねた土水路や幅員が狭小な農道といった状況に加え、農地の排水性が悪く、野菜の作付に不向きなことから、水稲単作といった個別での経営が主体であり、耕作放棄地も見られるなど地域農業の衰退が懸念されていた。</p> <p>このため、農業生産条件の改善や農作業の効率化、省力化を図る農業生産基盤の整備等を行う事で、集落営農組織の設立と組織への農地集積、畑作物への転換による土地利用率の向上等を通じて、地域農業の活性化を図るものである。</p> | | |
| 事業内容 | 区画整理工 A=39.7ha | | |

2 事後評価の視点

| | |
|--|-------------------------|
| (1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 | |
| 【費用対効果分析】 | |
| 区 分 | 事業採択時 <u>計画変更時</u> 再評価時 |
| 評価基準年 | 平成21年度 |
| 事業費 | 1,248 百万円 |
| 工 期 | H18年度 ~ H24年度 |
| 費用対便益比 | B/C= 1.1 |
| 【要因変化の分析】 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 事業費は、34百万円の減額となった。 工期は、予定通りであった。 費用対便益比は、大きく変わらない。 | |
| (2) 事業の効果の発現状況 | |
| 【事業の効果の発現状況】 | |
| <p>農業生産基盤の整備として、39.7haの区画整理及び用水路、排水路、農道等の施設整備及び排水性改善のための暗渠排水を整備したことにより、以下の効果が発現した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手となる集落営農組織が設立された。（1組織、H19.3月設立） 担い手である集落営農組織へ地区内の農地の大部分が集積され、耕作放棄地が解消された。（35.8ha、9割を集積） 大型作業機械の導入が可能となったことにより農業の作業性が向上し、農作業の効率化と生産条件の改善により畑作物への転換が進み、土地利用率が向上した。（小麦・タマネギ栽培、47.7ha/35.8ha=133%） その他、周辺道路拡幅による生活環境の向上や地域保全活動への取り組みが開始された。 | |
| 【事業の効果の発現状況に対する評価】 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 効果の発現により地域農業の活性化が図られた。 | |

(3) 事業実施による環境の変化

【変化の状況】

- ① 自然環境への影響
 - ・ 区画整理工事に伴う、自然環境への大きな変化は見受けられなかった。

- ② 生活・住環境等への影響
 - ・ 狭小であった地区内の生活道路の一部を農道として拡幅する等の整備により、集落間の移動が容易となり、生活道路としての利便性も向上している。

- ③ 環境保全対策の効果の発現状況（措置を講じた場合）
 - ・ 地区内の排水路の一部に、カエルやヘビ等の這い上がりを配慮した斜路（スロープ）付きの水路の設置や、余剰地を利用したピオトープの設置を行うなど、事業実施前に生息していた地区内の生物への配慮を行っている。
また、道路・水路法面の草刈りや水路の泥上げが実施されるなどの環境保全活動により、施設が適切に維持管理されている。

(4) 社会経済情勢の変化

【変化の状況】

- ① 社会経済状況及び事業環境等の変化
 - ・ 本地区は、高齢化の進行による担い手不足や農地の荒廃など、地域を取り巻く状況が厳しくなる中、農業生産基盤の整備と集落営農組織の設立を契機に地区内農地の活用が図られ、耕作放棄地の発生抑制に大きく寄与している。
また、近年では地区内での取り組みからさらに前進し、近隣の集落営農組織と共同利用機械の導入、野菜産地づくりなど集落営農組織間連携の推進役として地域農業の活性化の機運醸成にも貢献している。
- ② 関連計画・関連事業の状況の変化
 - ・ 関連計画・関連事業ともに該当なし

(5) 今後の事後評価の必要性

なし

(6) 改善措置の必要性

なし

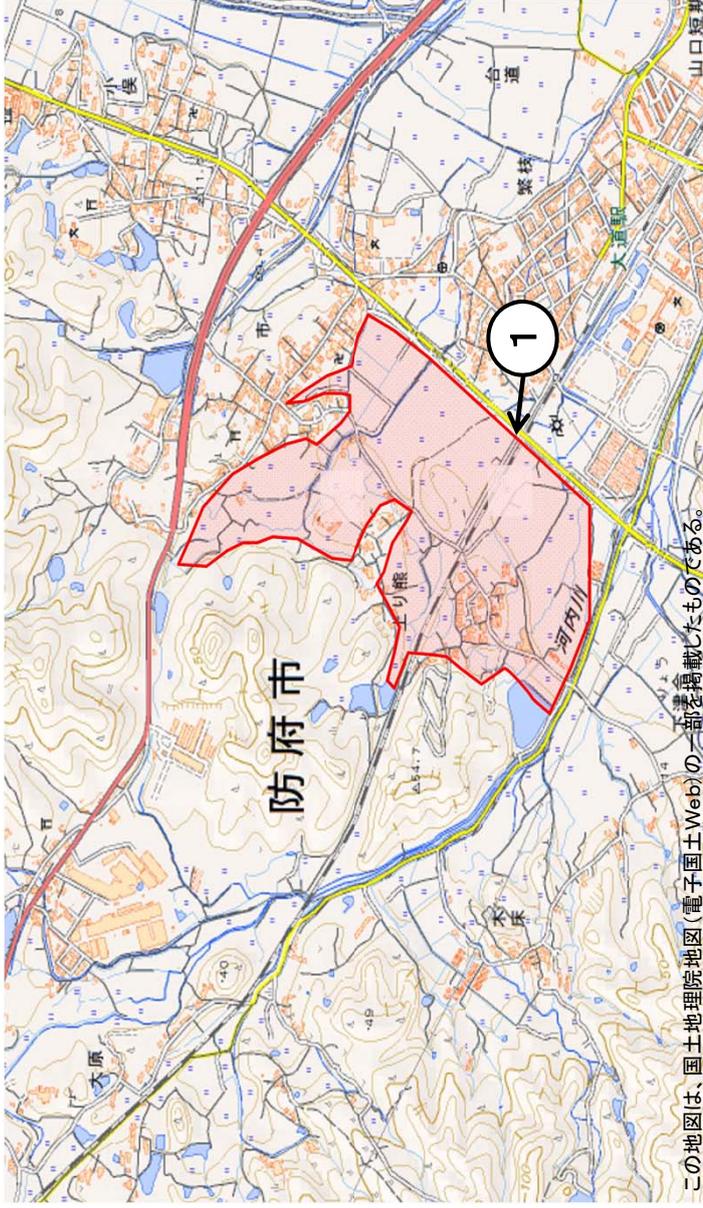
(7) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

なし

農地整備事業(経営体育成型) 上り熊地区

番号 4-4

位置図



この地図は、国土地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

写真

写真①



標準断面図

